

株主のみなさまへ

第143期 中間報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



価値創造の最前線から

稲畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品、といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	4
連結対象会社	10
連結業績の推移	12
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
業績の推移(単体)	22
中間貸借対照表(単体)	26
中間損益計算書(単体)	28
会社の概況	29
TOPICS	32



株主のみなさまには益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第143期中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)における営業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

アジアや米国の経済が堅調に推移し日本経済も回復の動きがみられる中、当社は内外で積極的に事業を展開しました。その結果フラットパネルディスプレイ(FPD)関連を中心とする情報電子事業やアジアでの合成樹脂事業が好調に推移し、連結ベースの業績は売上高が前年同期比13.2%増の1,559億円、経常利益は前年同期比61.1%増の32億5千4百万円、中間純利益は前年同期比63.3%増の16億7百万円となりました。

単体ベースでは売上高が前年同期比12.6%増の1,203億円、経常利益は前年同期比28.0%増の17億9千5百万円となりましたが、中間純利益は財務体質の一層の強化を進めるため不動産や関連事業への引当を行ったことなどから前年同期比37.0%減の3億9百万円となりました。

中間配当金は、一株当たり3円とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社では重点事業分野での機能と特色の一層の向上、海外各地域の運営強化、グループ内資金の効率的な運用、人材の活性化などを柱とし、本年度を初年度とする3か年の中期経営計画を取りまとめました。本計画は営業戦略、財務戦略、人事戦略などにおいて全社が一枚岩となって達成しようというものです。

計画では情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品の各

分野での稲畑産業の機能と特色をあらためて見極め、企画力や提案力、そして営業力を強みとする集団を目指します。海外では、東南アジアはシンガポールやタイ、北東アジアは香港・上海や台湾、南米を含む米州はニューヨーク、欧州はロンドンやパリを基点にそれぞれの事業戦略を明確に打ち出します。

財務面では株主を重視した配当政策を目指し、自己資本比率の一層の向上を図り積極的な新規投資に備えた収益基盤の強化に努めます。一方、関連事業の機能を強化すると同時に資金効率を高めることでグループとしての財務体質を強化します。

新人事制度が7月からスタートしました。また6月には執行役員制度を導入、経営方針を担当する取締役と各重要業務の執行を担当する執行役員との二つに区分し、それぞれの役割と責任を明確にしました。非営業部門の再編では営業以外の組織を経営の中核に直結する機能集団として生まれ変わらせました。今後は社長から第一線にいたるまでの全員がミッションと役割、目標とチャレンジテーマを明確にし、成果とプロセスが正しく評価される環境を整えることで人材の活性化を図ります。性別、国籍、入社時期、雇用形態に左右されずに全員が実力を発揮できる風土を培う所存です。

専門知識を生かした企画力・提案力の強化、情報力、マーケティング、製造、物流などの複合力を生かした顧客とのパートナーシップの構築、そして国内外のアライアンスを生かした自社企画商品の拡充を通して特徴ある新しい商社像を築いて行きたいと考えています。また「人を愛し敬う」ことを基本精神とし、株主、取引先や社員に加え、稲畑産業の企業活動を支える全てのステークホルダーにとって常に「Good Company」であり続けることを経営理念に、高度な専門性と複合機能に基づく迅速なソリューションの提供を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長

稲畑武雄

情報電子部門

当部門の連結ベースの売上高は、前年同期比74億円増加し、405億円となりました。

当中間期につきましては、市場の拡大を追い風に、特に液晶関連材料が主力の偏光板を中心として大幅に伸長しました。今後とも市場の拡大が期待されるなか、日本・台湾・中国の生産・営業体制の連携を強化し、偏光板以外の周辺材料の取り込みを含めて取り組んでまいります。

半導体関連につきましては、業界全般の回復を受け、中国・台湾向けの輸出が増加したほか、新規に米国向けの輸出も始まり、材料関係が好調でありました。装置関連につきましても、半導体検査装置の売上が回復したほか、全体的に引き合いが活発化しております。

今後とも特に市場拡大が見込める中国・台湾向けの拡販活動をさらに強化する一方、新規装置の開拓も図ってまいります。

また情報メディア関連につきましては、デジタル家電市場の拡大やパソコン販売の回復に加え、取引先の海外生産拡大に伴う輸出が増加し、好調でありました。電子部品関連につきましても、競争が激化するなか、セラミックコンデンサー用フィルムなど新規商材の取扱いも増えたため伸長いたしました。

住環境部門

当部門の連結ベースの売上高は、前年同期比1億円増加し、133億円となりました。

当中間期の事業環境は、新設住宅着工数は依然低迷を続ける等、総じて厳しい状況で推移いたしました。そうしたなか、住宅メーカー向け、ルート販売につきましては、ほぼ横ばいで推移しましたが、一般建材メーカー向けの販売は減少しました。これに対し、集材用原料につきましては、業界における在庫調整の解消や集材化の進展もあり、構造用集材向けに欧州材の販売が伸長し、造作用集材向けには中国材の販売が伸長いたしました。

今後につきましては、需要の拡大が予想される集材関連の材料・製品の仕入先を拡充し、ユーザーニーズに応えるとともに、高付加価値商品に注力してまいります。また昨年度に立ち上げた個人向けのリテール事業につきましても着実に販売力と資材調達力の強化を図っていきます。

化学品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前年同期比5億円増加し、296億円となりました。

当中間期は、特に自動車部品用ケミカル、樹脂添加剤などの機能化学品の販売が増加いたしました。また、薬事法改正の動きを受け、医薬品メーカーのアウトソーシングが活発化するなか、中国での受託を含めて展開を図っており、医薬原体・中間体は堅調な動きを見せました。

染料につきましては、国内は市場の縮小の影響が大きく不調でありましたが、中国での需要が拡大しており、輸出は伸長しました。また塗料・接着剤関連は自動車関連業界向けについては比較的好調でしたが、建築関連業界向けは依然低調でありました。インク業界向けには、昨年度に買収しましたNOBEL ENTERPRISES製のニトロセルロースの拡販を行いました。また生活関連商品につきましては、消臭剤関連ビジネスが好調に推移しました。

今後につきましては、自動車部品業界向けに、アラミド樹脂、遮光フィルム、樹脂添加剤などの販売を伸ばすほか、需要が見込まれる液晶・PDP用の表面処理剤、さらには環境対応型商品の拡充に努めます。医薬関連商品につきましては、当社の出資先や関連会社の機能をフルに生かし、アウトソーシング受託に注力するとともに、ジェネリック（後発医薬品）市場についても取り組んでまいります。また染料につきましては、上海のラボの機能を生かし中国への拡販に注力いたします。生活関連商材につきましては、国内外のメーカーとの業務連携を図り、新規テーマを強力に推進してまいります。

合成樹脂部門

当部門の連結ベースの売上高は、前年同期比91億円増加し、585億円となりました。

当中間期につきましては、家電・AV・OA業界向けに、デジタル家電や液晶、携帯電話関連を中心として、高機能樹脂の販売が好調だったほか、特に自動車関連業界への取り組みが奏功し、売上を伸ばすことができました。土木関連業界向けは、公共工事の低迷を受け、汎用樹脂をはじめとして総じて不調でありました。シート製品は、新規の販売先への売上が増加したほか、物流業界との連携を図ることにより、スーパー、コンビニ向けに容器・包装資材の納入がスタートしました。フィルムにつきましては、グループ会社の機能を生かした取り組みの強化により堅調であったほか、特にシュリンクフィルムやPET、ナイロンなどの機能フィルムが伸長し、また海外の仕入先の幅を広げることにより輸入製品の拡販もできました。

一方、輸出につきましては、日系企業の生産シフトの影響もあり、中国・香港向けは増加しましたが、シンガポール、マレーシア向けは減少しました。

今後は、国内については、当社の海外拠点との連携をさらに強化し、自動車関連業界や今後の成長が見込まれるデジタル家電業界向けに、高機能樹脂の販売を拡大していきます。また物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品・原料の拡販を図ります。またフィルムにつきましては、業界の再編が進むなか、メーカーとの連携を強め、付加価値の高い特殊フィルムや輸入製品の販売を拡大するほか、中国市場への取り組みも強化してまいります。

輸出につきましては、昨年秋に新設した大連をはじめとするアジア各地の着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、特に中国・香港のAV・OA業界、タイの自動車業界、さらにはインドネシア、ベトナムなどへの販売を拡大していきます。

食品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前年同期比10億円増加し、113億円となりました。

当中間期につきましては、特に畜産物、水産物に関して、従来の問屋販売に加えて外食チェーンなどの末端ユーザーへの販売が増加しました。特に畜産物につきましては、昨年度までの狂牛病問題の悪影響も薄まったうえ、焼肉チェーンへの取り組みが奏功し、大きく伸長しました。

水産物は米国向けの三国間貿易は微増でしたが、国内については減少しました。農産物につきましては、チューハイ向けの果汁類、ヨーグルト向けのアロエ、ブルーベリーの販売が好調に推移しましたが、ビール業界向けの澱粉類は競争激化により減少しました。

今後につきましては、従来の問屋経由の販売形態に加え、末端ユーザーへの直接販売へ特に注力していきます。具体的には、水産物は居酒屋チェーン、畜産物は焼肉チェーンというように外食チェーンへの販売を拡大していきます。また農産物はさらなる新規商材の開発を図るほか、国産の野菜類への取り組みを着実に進めてまいります。

海外事業の状況

東南アジア地域

当中間期につきましては、タイ、インドネシアをはじめとして、東南アジア各地のグループ会社の業績は概ね好調に推移いたしました。

タイにつきましては、自動車部品向けを中心に樹脂全般の販売が増加しました。またケミカルについても、製紙業界や自動車業界向け製品が伸びました。タイについては、今後とも特に自動車関連向けの市場拡大が見込まれることから、着色コンパウンド能力の増強を図りつつ、高付加価値化に取り組んでまいります。

インドネシアにつきましては、特に高機能樹脂の販売が伸び、樹脂着色コンパウンド事業につきましても好調でありました。

シンガポールにつきましては、樹脂販売が全般的に増え、半導体材料も伸ばしましたが、ケミカル関連については不振でした。

またこの地域に関しては、新たにベトナムに樹脂着色コンパウンドの生産拠点を設置し、日系のOA業界、自動車業界を中心に製品供給を行ってまいります。

北東アジア地域

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売、樹脂着色コンパウンド事業が伸ばしたほか、射出成形機や染料、ケミカル関連、さらには液晶材料の販売も増加し、総じて好調に推移しました。中国地域では、日系企業の進出が著しく、当社としましては、大連・東莞に樹脂着色コンパウンド拠点を有する強みを生かすほか、上海を拠点に液晶やガリウム関連のビジネス拡大を図るなど、引き続き積極的に対応してまいります。またグループ会社で展開している健康食品原料の抽出事業につきましても更なる充実を図ってまいります。

台湾につきましては、当中間期は、主要販売先からの受注が減少し、偏光板の販売が減少いたしました。今後とも市場の成長を睨み積極的に対応してまいります。

米州地域

情報電子関連につきましては、プリンター用インク原料はほぼ横ばいでありましたが、インクカートリッジの成型事業、日本向けの機械販売は増加しました。ケミカル関連は、医薬品原料の輸出が伸びました。

健康食品原料につきましては、前年同期からはやや減少したものの、概ね好調に推移しました。食品につきましては、ブルーベリーの日本への輸出が拡大し、好調が続きました。

合成樹脂は、販売先のAVメーカーの生産動向の影響があり、スチレン系樹脂の販売が一時的に減少しました。この分野に関しましては、本年1月に開設したシカゴオフィスを拠点に、自動車関連分野の需要開拓を図ってまいります。

また米州地域につきましては、今後特に中国との取引拡大を目指してまいります。

欧州地域

情報電子関連につきましては、半導体関連は依然として不振でありましたが、インク関連事業につきましては、取扱い商材の広がりにより、売上が増加いたしました。

また、新たな分野である太陽電池用部品や液晶関連材料の販売が徐々に伸びております。フランスでの医薬中間体事業につきましては、堅調に推移いたしました。

また昨年度に買収しました英国のNOBEL ENTERPRISESの事業は順調に引き継ぐことができました。今後は同社の機能強化を図るとともに、欧州地域につきましては、さらに東欧や中欧への展開も視野に入れつつ、取り組んでまいります。

国内

連結子会社

アイ・アンド・ピー(株) / アイケイリスアンドインシュアランス(株) / 稲畑化成(株) /
 / (株)しなのエレクトロニクス / (株)ダイショク / 武蔵野ファインガラス(株) /
 ヤマト化工(株) 他 計14社

持分法適用会社

住友製薬(株) / アルバック成膜(株) / 京都薬品工業(株) / 日本純良
 薬品(株) 他 計7社

海外

連結子会社

APPLE FILM CO., LTD./COLOUR COMPOUND(M)SDN.BHD./IK PRECISION
 COMPANY LIMITED/INABATA AMERICA CORPORATION/INABATA
 EUROPE S.A./INABATA FRANCES.A./INABATA SANGYO(H.K.)LIMITED
 /INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD./INABATA THAI CO.,LTD/INABATA UK
 LIMITED/S-IK COLOR PHILIPPINES,INC./TAIWAN INABATA SANGYO
 CO.,LTD./PT.INABATA INDONESIA 他 計22社

持分法適用会社

INABATA MALAYSIA SDN.BHD. 他 計19社

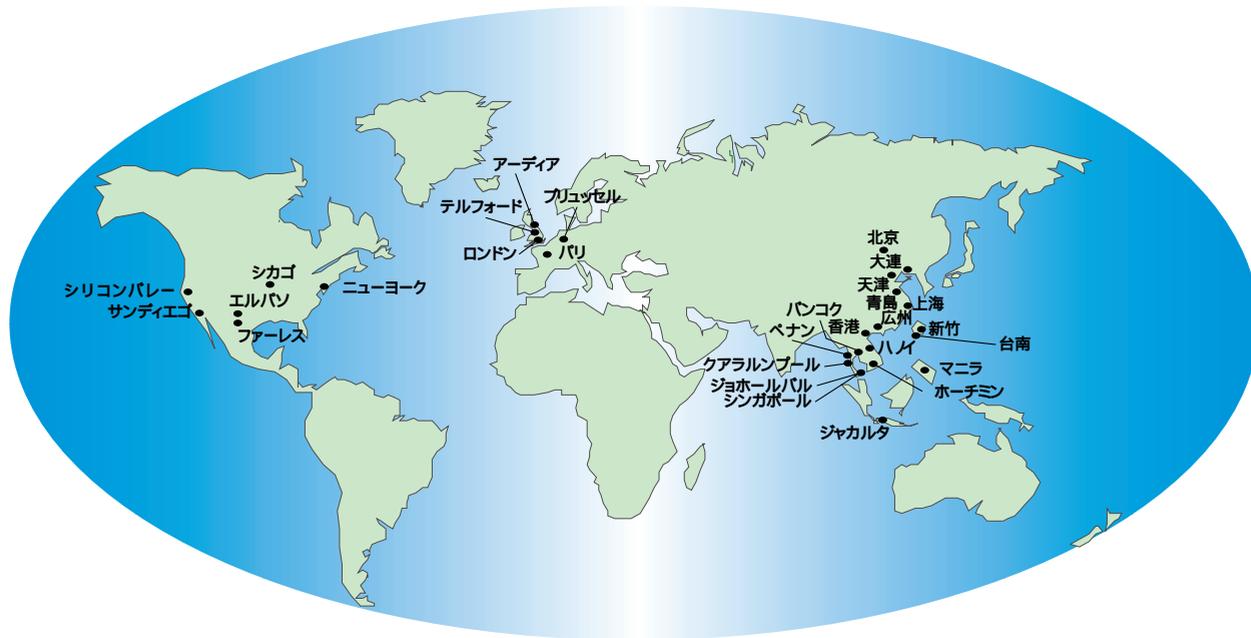
海外ネットワーク

当社は、海外事業を重点分野として位置づけて、グローバルな事業展開を
 おります。国別の内訳は次のとおりです。

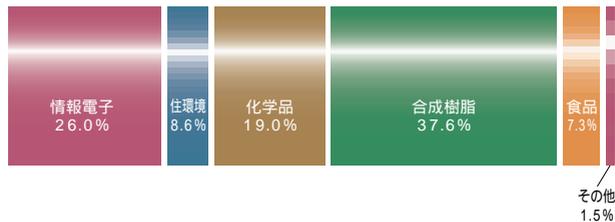
アメリカ(12カ所) イギリス(4カ所) ベルギー(1カ所) フランス(1カ所) /
 マレーシア(5カ所) インドネシア(4カ所) フィリピン(3カ所) ベトナム(3カ所)

進めています。現在海外には、グループ会社の本支店などが12カ国、72カ所

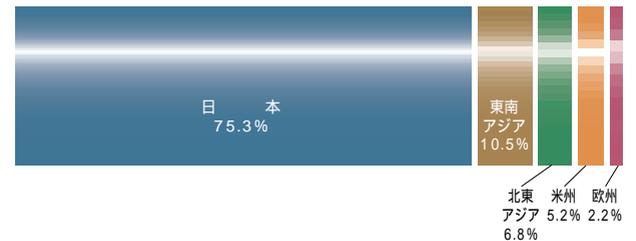
中国(24カ所) シンガポール(4カ所) タイ(10カ所) /
 メキシコ(1カ所)



● 連結部門別売上構成比



● 連結地域別売上構成比

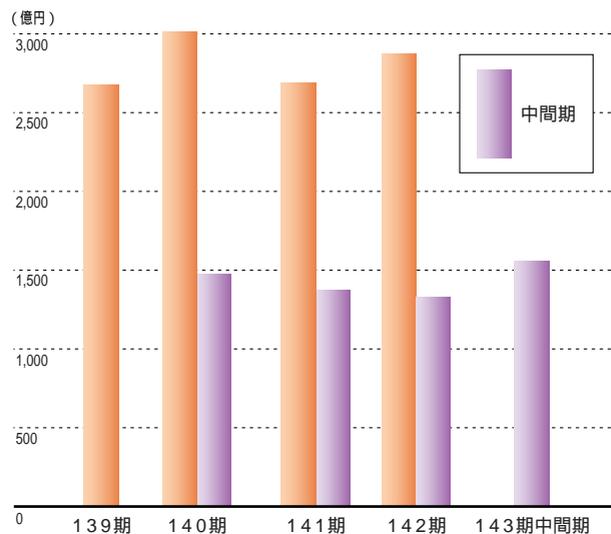


● 連結業績の推移

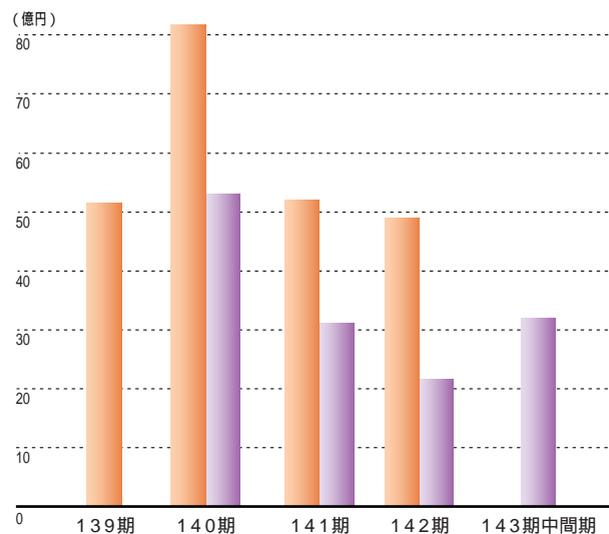
決算年月 (単位)	139期 (平成12年3月)
売上高 (百万円)	267,894
経常利益 (百万円)	5,164
当期純利益 (百万円)	3,098
純資産額 (百万円)	39,628
総資産額 (百万円)	180,705
1株当たり純資産額 (円)	703.21
1株当たり当期純利益 (円)	54.98
自己資本比率 (%)	21.9

140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期中間期 (平成15年9月)
301,349	270,290	288,937	155,956
8,187	5,237	4,936	3,254
5,182	1,874	348	1,607
43,732	45,801	45,877	48,608
194,150	175,054	182,565	187,007
776.03	812.77	814.72	863.25
91.97	33.25	6.19	28.55
22.5	26.2	25.1	26.0

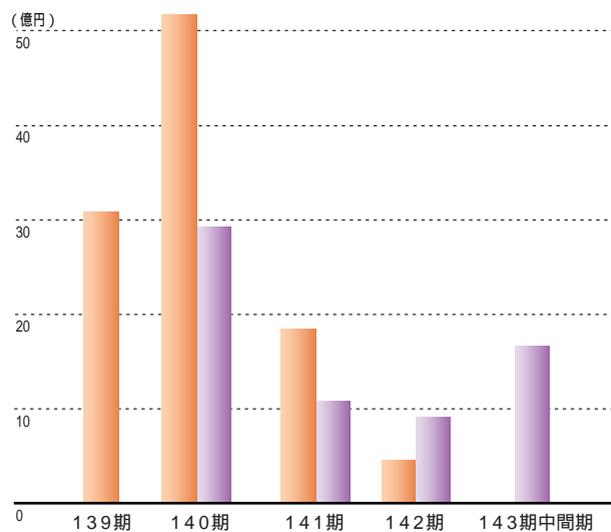
● 連結売上高の推移 ●



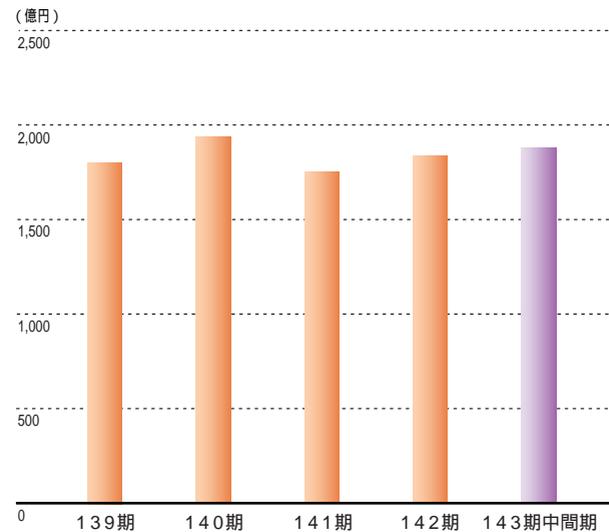
● 連結経常利益の推移 ●



● 連結当期純利益の推移 ●



● 連結総資産の推移 ●



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	(187,007)	(174,425)	(182,565)
流動資産	115,935	102,199	111,756
現金及び預金	3,558	8,150	9,644
受取手形及び売掛金	83,461	70,335	75,701
有価証券	-	590	-
棚卸資産	16,671	16,031	16,705
その他	12,801	7,833	10,804
貸倒引当金	558	741	1,099
固定資産	71,072	72,225	70,809
有形固定資産	17,434	22,100	20,229
無形固定資産	2,027	1,875	1,977
その他	53,465	52,527	51,588
貸倒引当金	1,855	4,277	2,986
合計	187,007	174,425	182,565

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	(137,531)	(127,561)	(135,863)
流動負債	114,910	114,634	122,103
支払手形及び買掛金	70,239	63,104	67,964
短期借入金	35,147	33,162	35,301
一年内償還予定転換社債	-	9,127	9,127
その他	9,523	9,240	9,711
固定負債	22,621	12,927	13,759
長期借入金	20,492	10,815	11,600
その他	2,128	2,112	2,159
(少数株主持分)	(867)	(922)	(824)
少数株主持分	867	922	824
(資本の部)	(48,608)	(45,941)	(45,877)
資本金	5,792	5,791	5,791
資本剰余金	4,138	4,137	4,137
利益剰余金	37,713	36,887	36,274
株式等評価差額金	1,563	227	301
為替換算調整勘定	567	624	597
自己株式	31	22	29
合計	187,007	174,425	182,565

(注)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,632 百万円	26,423 百万円	25,782 百万円
2.受取手形割引高	28 百万円	29 百万円	18 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0 百万円	1 百万円
3.担保に供している資産	2,501 百万円	2,952 百万円	2,625 百万円
4.保証債務残高	3,840 百万円	1,938 百万円	2,009 百万円
5.自己株式の数	47,639 株	28,033 株	43,362 株

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	155,956	137,771	288,937
売上原価	145,602	128,585	269,172
売上総利益	10,353	9,185	19,765
販売費及び一般管理費	8,524	8,530	17,163
営業利益	1,828	655	2,601
営業外収益	2,063	2,272	4,157
営業外費用	637	907	1,823
経常利益	3,254	2,019	4,936
特別利益	585	86	202
特別損失	1,475	435	3,885
税金等調整前中間(当期)純利益	2,364	1,670	1,252
法人税、住民税及び事業税	494	430	588
法人税等調整額	215	222	178
少数株主利益	46	33	137
中間(当期)純利益	1,607	984	348

(注)

(当中間期) (前中間期) (前事業年度)

1.特別利益の主な内訳

土地売却益	- 百万円	86 百万円	202 百万円
貸倒引当金戻入益	89	-	-
投資有価証券売却益	496	-	-

2.特別損失の主な内訳

投資有価証券評価損	- 百万円	240 百万円	2,126 百万円
固定資産売却損	-	161	161
固定資産評価損	711	-	-
貸倒引当金繰入額	702	32	796
関係会社株式評価損	61	2	14
ゴルフ会員権評価損	-	-	53
商品評価損	-	-	733

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,137	4,137	4,137
資本剰余金増加高	0	-	-
転換社債の転換による増加	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,138	4,137	4,137
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	36,274	36,095	36,095
利益剰余金増加高	1,607	1,049	628
中間(当期)純利益	1,607	984	348
連結子会社増資による増加額	-	-	204
持分法適用会社増加による増加額	-	7	18
持分法適用会社減少による増加額	-	57	57
利益剰余金減少高	168	257	449
配当金	168	169	338
取締役賞与	-	15	15
連結子会社増加による減少額	-	-	23
持分法適用会社増加による減少額	-	29	29
持分法適用会社増資による減少額	-	43	43
利益剰余金中間期末(期末)残高	37,713	36,887	36,274

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日 - 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,364	1,670	1,252
減価償却費	1,992	2,047	4,183
連結調整勘定償却額	17	20	85
貸倒引当金の増加額	512	268	667
受取利息及び受取配当金	344	1,165	2,028
支払利息	451	432	927
持分法による投資利益	842	602	1,431
有価証券評価損	-	-	158
固定資産評価損	711	-	-
固定資産売却益	-	86	202
固定資産売却損	-	161	161
投資有価証券評価損	-	240	2,126
投資有価証券売却益	496	-	-
関係会社株式評価損	61	2	14
ゴルフ会員権評価損	-	-	53
売上債権の増減額	7,859	3,719	9,082
棚卸資産の増減額	71	731	1,384
前渡金の増減額	1,206	-	-
その他流動資産の増減額	452	1,076	568
仕入債務の増減額	2,187	4,228	493
その他流動負債の増減額	200	308	190
その他	67	13	306
小 計	1,794	4,907	4,075
利息及び配当金の受取額	356	1,161	2,050
利息の支払額	481	429	906
法人税等の支払額	579	778	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498	4,954	3,921

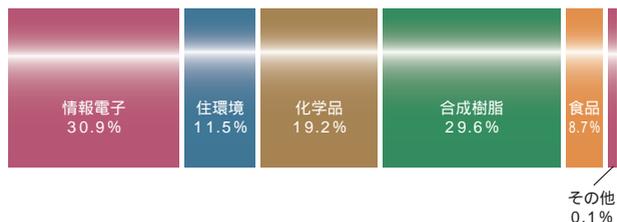
科 目	当中間期 (平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日 - 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,094	1,471	2,760
有形固定資産の売却による収入	417	138	819
投資有価証券の取得による支出	794	1,382	3,654
投資有価証券の売却による収入	1,149	39	96
短期貸付金の純増減額	1,030	935	535
長期貸付金の貸付による支出	186	2,069	1,904
長期貸付金の回収による収入	115	131	206
その他	572	120	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996	5,429	7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	862	2,489	2,803
長期借入による収入	10,940	5,625	8,525
長期借入金の返済による支出	1,395	1,913	2,236
社債の償還による支出	9,125	-	-
配当金の支払額	168	169	338
少数株主への配当金の支払額	14	13	13
その他	2	6	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	6,011	8,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	98	163
現金及び現金同等物の減少額	6,099	4,471	3,197
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	12,503	12,503
VII連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	-	272
VIII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,478	8,032	9,578

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

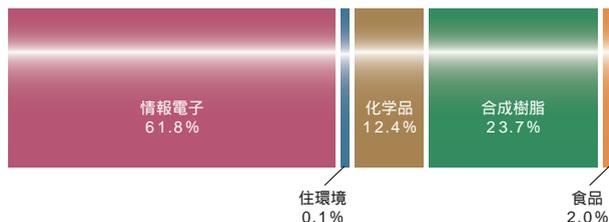
	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,558 百万円	8,150 百万円	9,644 百万円
現金及び現金同等物	80	117	65
	3,478	8,032	9,578

業績の推移 (単体)

部門別売上構成比



部門別輸出構成比



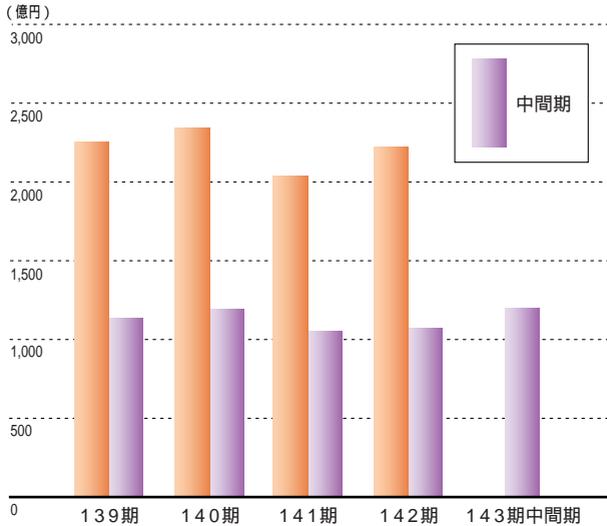
業績の推移

決算年月 (単位)	139期 (平成12年3月)
売上高 (百万円)	224,857
経常利益 (百万円)	2,051
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	204
純資産額 (百万円)	21,818
総資産額 (百万円)	124,703
1株当たり純資産額 (円)	387.17
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	3.63
自己資本比率 (%)	17.5

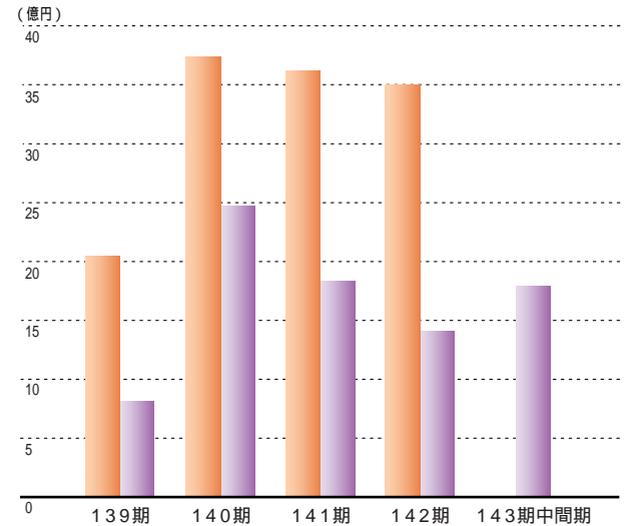
140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期中間期 (平成15年9月)
234,536	204,456	220,311	120,343
3,743	3,619	3,505	1,795
863	637	406	309
22,318	22,403	21,819	23,103
128,957	113,268	116,651	120,048
396.04	397.55	387.33	410.15
15.33	11.31	7.22	5.50
17.3	19.8	18.7	19.2

業績の推移 (単体)

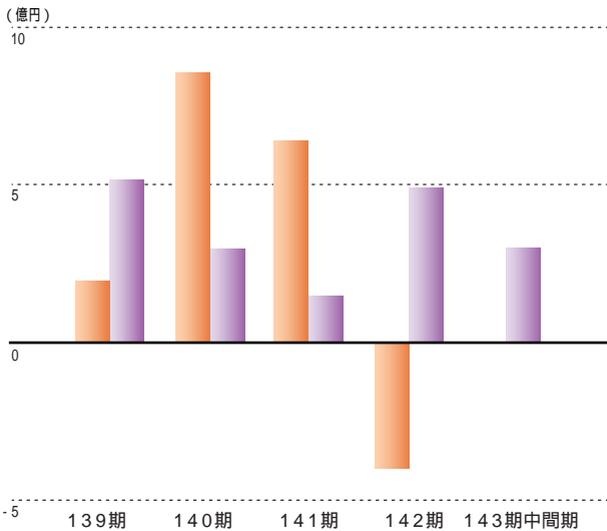
● 売上高の推移



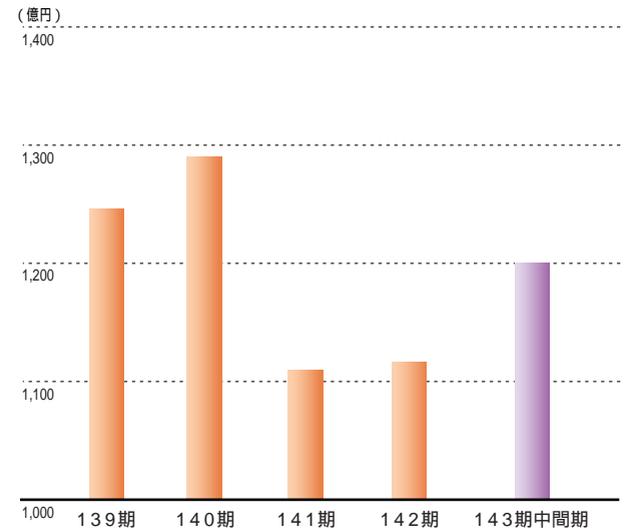
● 経常利益の推移



● 当期純利益の推移



● 総資産の推移



中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	(120,048)	(109,234)	(116,651)
流動資産	83,400	77,629	80,155
現金及び預金	1,351	2,174	3,257
受取手形	11,726	7,103	9,426
売掛金	53,433	47,589	48,979
有価証券	-	590	-
商品	8,139	7,252	8,199
前払費用	836	612	683
未収入金	699	949	1,228
短期貸付金	3,972	11,432	8,898
繰延税金資産	793	1,239	1,266
その他	2,917	1,472	1,761
貸倒引当金	469	2,786	3,545
固定資産	36,647	31,604	36,495
有形固定資産	4,966	5,865	5,698
建物	3,048	3,605	3,438
構築物	77	117	109
機械装置	94	113	96
工具器具備品	405	298	346
土地	1,340	1,729	1,706
無形固定資産	201	92	221
投資その他の資産	31,479	25,645	30,576
投資有価証券	16,763	14,105	15,192
子会社株式	6,365	4,922	6,495
長期貸付金	8,194	2,795	4,870
繰延税金資産	2,283	2,576	2,781
その他	3,812	4,266	3,850
貸倒引当金	5,941	3,020	2,615
合計	120,048	109,234	116,651

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	(96,944)	(86,909)	(94,832)
流動負債	80,625	81,809	88,268
支払手形	19,217	17,941	15,876
買掛金	43,747	37,672	43,743
短期借入金	10,613	10,626	12,708
一年内償還予定転換社債	-	9,127	9,127
未払金	516	282	416
未払法人税等	37	7	16
未払費用	240	170	215
賞与引当金	545	553	604
その他	5,708	5,429	5,560
固定負債	16,318	5,100	6,563
長期借入金	14,590	3,500	4,760
退職給付引当金	259	280	338
役員退職慰労引当金	459	453	480
長期預り金	956	866	931
その他	52	-	52
(資本の部)	(23,103)	(22,324)	(21,819)
資本金	5,792	5,791	5,791
資本剰余金	4,138	4,137	4,137
資本準備金	4,138	4,137	4,137
利益剰余金	11,955	12,882	11,814
利益準備金	1,066	1,066	1,066
任意積立金	9,829	10,826	10,826
固定資産圧縮積立金	489	486	486
別途積立金	9,340	10,340	10,340
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	1,059	988	78
株式等評価差額金	1,230	483	86
自己株式	13	3	10
合計	120,048	109,234	116,651

中間損益計算書 (単体)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日 - 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)
売上高	120,343	106,896	220,311
売上原価	114,508	101,778	209,679
売上総利益	5,835	5,118	10,632
販売費及び一般管理費	4,690	4,808	9,173
営業利益	1,145	309	1,458
営業外収益	970	1,518	2,916
営業外費用	320	425	869
経常利益	1,795	1,403	3,505
特別利益	593	86	120
特別損失	1,728	797	4,542
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	661	691	916
法人税、住民税及び事業税	159	90	18
法人税等調整額	191	109	527
中間純利益又は当期純損失()	309	491	406
前期繰越利益	749	496	496
中間配当額	-	-	169
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	1,059	988	78

会社の概況 (平成15年9月30日現在)

● 会社の概要 ●

創業年月日 明治23年10月1日
 設立年月日 大正7年6月10日
 資本金 5,792,673,510円
 大阪本社 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051
 東京本社 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415
 名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901
 営業所 札幌、小田原、浜松、松本、北陸(小松)、九州(国分)
 従業員数 437名(就業人員)
 ホームページURL <http://www.inabata.co.jp>

● 主な事業内容 ●

電子材料、機械、建築材料、医・農薬中間体、各種化学品、合成樹脂、
 食品などの物品販売業、輸出入業

● 主な借入先 ●

借入先	借入金残高	借入先が所有する 当社の株式数
株式会社みずほ銀行	9,213百万円	1千株
株式会社三井住友銀行	4,178	624
株式会社東京三菱銀行	3,311	288
農林中央金庫	2,600	225
住友信託銀行株式会社	1,300	375
株式会社UFJ銀行	1,300	100
日本生命保険相互会社	1,000	24

● 株式の状況 ●

1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
 2. 発行済株式の総数 56,357,009株
 (注) 資本金は5,792,673,510円となっております。
 3. 株主数 4,328名
 4. 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
住友化学工業株式会社	千株 13,836	% 24.7	千株 5,217	% 0.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,420	6.1	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,587	4.6	-	-
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,856	3.3	-	-
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	3.1	-	-
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	1,274	2.3	-	-
住友生命保険相互会社	1,222	2.2	-	-
稲 畑 勝 雄	1,137	2.0	-	-
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	846	1.5	-	-
株式会社三井住友銀行	624	1.1	-	-

(注) 当社の住友化学工業株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出しております。

● 所有者別状況 ●

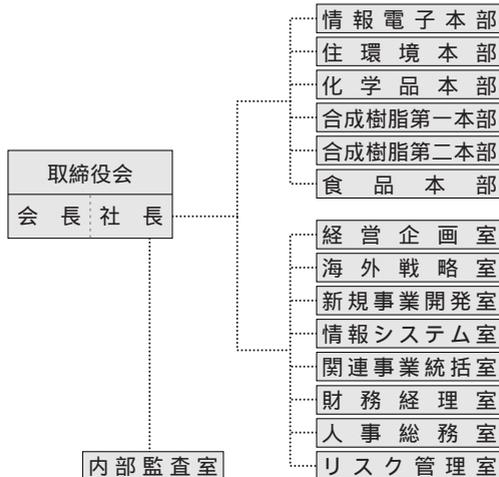


● 役員 ●

代表取締役会長	稲畑勝雄
代表取締役社長 執行役員	稲畑武雄
取締役 常務執行役員	(関連事業統括室担当・財務経理室担当・ 人事総務室担当・リスク管理室担当) 藤田裕治
取締役 常務執行役員	(情報電子本部担当・化学品本部担当補佐) 中野佳信
取締役 常務執行役員	(東京本社担当・住環境本部担当・合成樹脂第一本部担当・ 合成樹脂第二本部担当・東南アジア総支配人) 大槻延広
取締役 常務執行役員	(化学品本部担当・食品本部担当・経営企画室担当兼室長・ 新規事業開発室担当兼室長・情報電子本部担当補佐・ 人事総務室担当補佐・米州総支配人) 種谷信邦
取締役 常務執行役員	(海外戦略室担当兼室長・ 情報システム室担当・経営企画室担当補佐) 稲畑勝太郎
取締役	(住友化学工業株式会社 代表取締役会長) 香西昭夫
監査役 (常勤)	高橋幸貴
監査役 (常勤)	久恒達雄
監査役	山根彬夫
監査役	南原靖一郎
相談役 (住友化学工業株式会社 相談役)	土方武
執行役員 (イナバタアメリカコーポレーション社長)	増井重紀
執行役員 (リスク管理室室長・内部監査室室長)	高橋靖孝
執行役員 (食品本部本部長)	佐藤精一
執行役員 (住環境本部本部長)	浅海雅明
執行役員 (化学品本部本部長)	越智豊
執行役員 (人事総務室室長・経営企画室室長補佐)	久朗津成孝
執行役員 (合成樹脂第二本部本部長)	本多義和
執行役員 (合成樹脂第一本部本部長)	星田正嗣
執行役員 (北東アジア総支配人(香港))	西村修
執行役員 (情報電子本部本部長)	菅沼利之

(注) 監査役 久恒達雄、山根彬夫、南原靖一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

非営業部門の組織再編成



当社は、6月27日付で非営業部門の再編成を行いました。

本部制を廃して新たに設置された各室は、それぞれのファンクションが互いに連携しながら経営の中核に直結する機能集団として、重要な役割を果たすことを目指します。

SIK VIETNAM CO., LTD. 設立

当社は、ベトナムのハノイ郊外に樹脂着色コンパウンド工場、SIK VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。資本金は150万米ドルで、生産能力は年間7,200トンです。

アジアの中では中国に次ぐ高い経済成長を誇るベトナムにおいて、現地調達比率のアップを目指すOA機器、情報電子、自動車関係部品などの分野のお得意先を強力にサポートします。

当社の樹脂着色コンパウンドの拠点は7ヶ国9拠点となり、トータル生産能力は年間15万トンに迫ります。



SIK VIETNAM CO., LTD.

稲畑産業のホームページ、リニューアルオープン

当社は10月1日に、当社のホームページをリニューアルいたしました。「簡単、便利で美しい」をスローガンに、お客様や投資家をはじめとするステークホルダーの方々に当社の方向性や機能・特色をリアルタイムでご紹介いたします。

新しいホームページは当社のロゴマークである「IK」の赤を基調とし、伝統と新しさがダイナミックに融合する稲畑産業をイメージして作成されました。

今後も、コンテンツの追加・アップデートを行い、さらに充実したサイトにしてまいります。

<http://www.inabata.co.jp>



また、当社の米国拠点の INABATA AMERICA CORPORATION も新たにホームページをオープンいたしました。あわせてご覧いただければ幸いです。

INABATA AMERICAのホームページアドレス

<http://www.inabataamerica.com>

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、 あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	1000株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 朝日監査法人
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日綱町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)

 0120-175-417

(その他のご照会)

 0120-176-417

(ホームページアドレス) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

IK INABATA & CO., LTD.

<http://www.inabata.co.jp>